

会長就任のご挨拶

公益社団法人 日本金属学会第62代会長 掛 下 知 行

このたび皆様方のご推挙により日本金属学会の会長に就任することになりました。大変光栄に存じますが、本会の創立76年の歴史と伝統を考えますと、責任の重大さを痛感するとともに身の引きしまる思いです。古原 忠、福富洋志、西田 稔副会長をはじめとして、理事、代議員、委員、支部および会員ならびに梶原義雅事務局長および事務局の皆様のお力をお借りして、材料科学・材料工学分野の発展のために微力ながら全力を尽す所存です。皆様方のご支援とご鞭撻のほどどうぞ宜しくお願い申し上げます。



本会は、「金属に関する理論ならびに工業の進歩発達をはかること」を目的として、1937年に本多光太郎先生のご提唱により創設されました。その後、急速に進展する社会の要請に伴い、近年は社会基盤材料のみならずエネルギー材料、エコマテリアル、電子・情報材料、生体・福祉材料に亘る先端材料の創製と機能発現機構の探求など幅広い材料科学・材料工学の研究成果発信の場となっております。したがって、本会は、その将来においても材料系学協会の中でリーダーシップを発揮するとともに材料分野の重要性和材料研究者・技術者の存在感を世界にアピールする学会として発展するように努力して参りたいと思っております。

以下に、歴代会長ならびに宮崎修一前会長のもとで鋭意進められてこられた施策の成果を踏まえつつ昨今の状況を考慮した本年度の主な活動目標について述べます。

○公益社団法人としての旅立ち

公益法人制度改革関連法令が2006年6月2日に公布され、2008年12月1日に本会は特例民法法人に移行しました。その後、2012年7月31日に公益社団法人への移行認定申請を行い、本年2013年3月1日に旧法人の解散と公益社団法人の設立をいたしました。新法人では、「金属及びその関連材料の学術及び科学技術の振興に関する事業を行い、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与すること」を目的とします。公益目的事業の推進にこれまで以上に力を注ぐこととなりますので、会員の皆様方のご理解とご協力を今一度お願いする次第です。

○魅力ある学会としての活動の充実

エネルギー、資源、環境、社会福祉等さまざまな問題の克服には、それぞれに要求される機能・特性を有した革新的な材料の開発が不可欠です。この開発を可能にするには、それら機能・特性発現に根本的な理解を与える理論が必要であることは言うまでもありません。したがって、機能発現に関する基礎研究の重要性は一層増していると考えられます。最近では、機能発現情報を得るための計測・分析機器の発展および計算科学の進展が著しいことから、理論構築への新たな展開および究極的なマテリアルデザインへの可能性に光明が射していると感じております。この学際的な色彩と材料科学・材料工学の未知の領域を開拓する精神を維持・発展することが、本会の特色であると思っております。この特色は、本会の魅力とも言えるもので、他の学会や本会と両輪関係にある産業界を引きつける要因になると考えております。そのためは、様々に分類できる材料に対して、横断的に共通する金属材料学特有の学問分野の深化とそれに対応するための組織構成、さらには新たな分野の開拓が日本金属学会の将来像の一つであると思っております。また、学界のみならず産業界からの正会員数のさらなる増加を目指した方策の検討や、本会事業への産業界のニーズ・意見を取り入れる仕組みづくりを行って参りたいと思っております。

○魅力ある情報発信源としての学術論文誌のさらなる活性化

学術論文誌の評価は、学会の評価に直結します。特に、国際誌としての評価を高めなければ、研究者の学会に対する支持が得られず、質を保證する高い水準の論文の投稿も期待できません。本会では、この対策の一つとして、欧文誌のインパクトファクターの向上をはかる目的で、昨年1月から刊行後1年を経過した論文は電子ジャーナル上でフリーアクセスができるようにしました。今後も、欧文誌の公開流通性を高め、レベルの高い論文を収録し、高い評価が得られるように努力します。

○講演大会の活性化

春秋の講演大会のさらなる充実も、本会の重要な課題です。魅力ある学会としての存在意義の確立のためには、幅広い分野の方々との交流と忌憚のない意見交換ができる場の形成が不可欠です。講演大会はそのための最も重要な場であると位置づけ、2011年沖縄での秋期大会での各種の試行結果やこれまでの様々な取り組みを精査し、講演大会の企画と運営にさらなる工夫を重ね、講演大会の活性化を図ります。

○国内外学協会との連携と国際活動

国内においては、日本鉄鋼協会との連携を根幹とし、材料連合協議会、材料戦略委員会、欧文誌共同刊行編集委員会等を通じて材料系学協会との連携活動をさらに強化してまいります。2国間交流としては、大韓金属・材料学会(KIM)とのKIM/JIM Joint Symposium開催とThe Minerals, Metals & Materials Society(TMS)との若手研究者(Young Leader)の交換派遣を継続するとともに中国金属学会(CSM)との交流も進めます。また、材料分野の国際連携組織であるIOMMMSとの連携事業として、材料啓発活動に貢献した学生を顕彰するWorld Materials Day Awardも継続いたします。さらに、環太平洋地区での連携として、本年2013年8月にハワイで開催されるTMS主催のPRICM8に共催参加いたします。なお、次回のPRICM9は、2016年に京都で主催する予定です。以上の連携および国際会議等を通じて、国内外の連携を深めてまいります。また、本会が主催する国際会議事業であるJIMISならびにJIMICへの皆様方の積極的なご提案をお願い致します。

○地方からの情報発信・支部活動の推進

材料創製においては多様な取り組みが必要であり、地方の特性を生かしたユニークなアイデアに基づいた研究開発および材料に関する社会への啓発と貢献が必要です。この意味において、本会の支部の果たす役割は従来よりも大変大きくなっています。材料分野の関係学協会や大学等の連携もとりながら、実りある支部活動を推進しますので、ご理解とご尽力をお願い致します。

○若い世代へのメッセージを伝える役割としての学会

これからの金属学の将来を考えるには、大学生の育成のみならず、その候補者となる中高生をこの金属学の分野に引き込むための魅力創りも不可欠です。この対策として、中高生を対象とした冊子やパンフレットの刊行の検討ならびにWeb上での情報発信を引き続き推進して参ります。さらに、近隣諸国では、高校生の教科書にも「先進材料」に関する記載があり、若い人たちの意識の中に材料学の魅力が浸透していると聞いております。このことを考慮しつつ、将来を担う若者達に材料学の重要さと面白さを伝えるための活動を関連学協会と一致団結して推進して参りたいと考えております。

○材料戦略活動の推進

内閣府総合科学技術会議を中心に第4期科学技術基本計画(2011~2015年の5ヵ年間)が推進されておりますとともに将来にわたる持続可能な社会実現のための様々な大型プロジェクトが文科省、経産省等で策定されております。これらの情報と政策案に関しては、引き続き材料戦略委員会を中心に対応したいと考えております。特に、内閣府総合科学技術会議、文部科学省、経済産業省、日本学術会議、日本学術振興会等と連携を取りつつ展開を図りたいと思います。この材料戦略活動のさらなる推進のためには、金属材料を扱う学協会の連合体意識の高まりとその連携組織の構築を視野に入れつつ進めたいと思っております。

以上に述べた活動により、本会の事業が益々盛んになり、人材育成と材料研究を通じて社会に多大な貢献ができるように努めてまいります。会員の皆様方ならびに事務局のご理解とご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

2013年4月25日